

付加価値社会の創造に向けた生産性運動の前進に向けて

1. 生産性運動の果たしてきた役割

戦後日本の目覚ましい復興と成長の過程において、国民運動としての生産性運動は、経済の発展と社会の安定、人材の開発と労働の質的向上に大きく貢献してきた。それは、新たな技術や商品、サービスの提供機会の拡大を通じ、事業領域のさらなる拡大と関連産業の拡大を促し、個々の働き手においても企業内における福祉政策の充実や所得環境の向上、ひいては、育成機会の充実などを背景に生活の安定感を増すこととなった。

また、密度の高い日々の就業実態にあっても、職業人生の確からしさと人生設計の見通しが両立し得る時代環境を形成してきた。またそれは、消費の拡大と国内への投資が好循環を成す中、労使関係を背景とした人を基盤とする産業構造の高度化が国内外において実を結んできた。

2. 競争環境の激化と生産性運動の変質

バブル崩壊以降、グローバル化の進展とコスト競争の拡大、株主重視の経営姿勢などを背景とする総労務費管理の徹底や雇用のポートフォリオ戦略に基づく、非正規労働の拡大と固定化、さらには、ジニ係数の悪化と将来を担う子供たちの学習環境の劣化など、デフレの進行と相俟って、経済・社会は閉塞感を強めている。

この経過を生産性運動の見地からとらえれば、本来、実現すべき分子となる付加価値の拡大を伴わず、分母となる投入量を極端に絞り込み、かつ、雇用の質を毀損しながら、全体として結果のみを追い求める生産性向上に終始した時代経過とも言える。現に、実質賃金は、1997年をピークに年々、低下を続け、一人当たりのGDP、労働時間当たりのGDPの伸びを下回る看過できない事態に陥っており、経済、社会の持続可能性の実現からは程遠い状況と言える。

3. 新たな生産性運動の可能性を拓く

日本は今、労働力人口の加速度的な減少という構造的な課題に加え、足元の極端な人手不足に代表される潜在成長力の低さが、全体として日本の将来に対する悲観主義を助長している。また、日本の財政制約や技術革新の進展は、現役世代はもとより、年齢を問わず、労働・雇用環境への大きなマイナスインパクトとして不安を増長させている。また、産業の垣根を超えた新たな競争環境の激化と並行する形で、長時間労働、過重労働に起因する諸問題も社会問題化している。

一方、これまでの価値観を大きく変え得るビジネスモデルの登場や将来を期待されるスタートアップ企業の進展など、革命的な産業モデルの変化が新たな成長の可能性を拓き安心を育む基礎となり得るか注目が集まると同時に、豊かな雇用のプラットフォームにつながり得るイノベーションの在り方にも注目が集まっている。

生産性運動は、こうした課題に対応するために、今こそ、労使協議、公正分配、雇用の維持・拡大の生産性三原則の価値観の共有と確かな実践という原則に立ち返る必要がある。

4. 全労生の主張

人間性の尊重は、生産性運動の底流に流れる根本思想であり、それは、「労働は商品ではない」とのフィラデルフィア宣言がその精神を端的に表している。

生産性運動は、現状に満足して止まるのではなく、健全な社会の成長・発展に対する人々の誠実な努力を基礎とする。これを担保するのは高い次元での公正さであり、様々な機会における関係者間の対話や協議を通じて共有される信頼関係である。

こうした点を再確認しつつ、2017年春季生活闘争を迎えるにあたり、全労生は、次の通り主張する。

1) 付加価値社会の創造につながる労使協議の徹底を

労働力人口の減少など、将来の見通しを悲観視する現在の基調を大きく反転させる必要がある。

人間性が尊重される働き方、ワークライフバランスが保たれた職場を基礎として、個別労使のみならず、社会対話をなお一層、活性化させる必要がある。

そして、労働力人口減少下での唯一の処方箋との確信の下、生産性運動の実践を付加価値社会の創造につなげるべく、日本にはびこる悲観主義を健全な楽観主義へと転換しなければならない。

個別労使は、生産性運動の深化・拡大に向けて、職場のすべての人々の仕事と生活（働き方）の調和を再点検すべきである。

2) 経済・社会づくりの基盤としての生産性運動の役割発揮を

一人ひとりが労働の質を高めながら生み出した成果に対し、公正さが実感できる分配を確実に実践することで、次なる目標を実現する原動力としなければならない。

雇用の安定、不合理な格差の是正、適正要員の確保などを通じた労働時間の適正化、さらには、デジタル化の進展を見据えた教育・訓練の充実など、良質な雇用を育む基盤整備にもなお一層注力すべきである。

一人の消費者としても、労働の尊厳の裏付けある付加価値を適正に評価する適切な態度、その集積としての社会規範の確立が求められる。経済・社会づくりの基盤としての生産性運動により光を当てるべき時にある。

3) 付加価値創造を基礎とする新たな経済・社会の構想、構築へ

調達、製造から販売に至るバリューチェーンの各段階で生み出された付加価値の適正評価が経済の好循環を成すとの認識が先ずもって重要である。

同業間の過度な価格競争は、付加価値を犠牲にし、ひいては雇用の質や安心・安全、さらには賃金などの労働条件に大きな影響を及ぼしかねない。

産業別労働組合は、産業内の公正労働基準の確立と公正競争秩序の確立に向けた労使協議を徹底し、雇用・労働条件および環境などの社会的課題を犠牲にする負の競争へ歯止めをかける必要がある。 以上

2017年2月15日

全国労働組合生産性会議
(全労生)